

2026年6月4日 全6頁

# 中東危機が露呈した ASEAN5 エネルギー供給構造の差

初期の耐性が高かったのは、マレーシアとタイ

経済調査部 シニアエコノミスト 増川 智咲

## [要約]

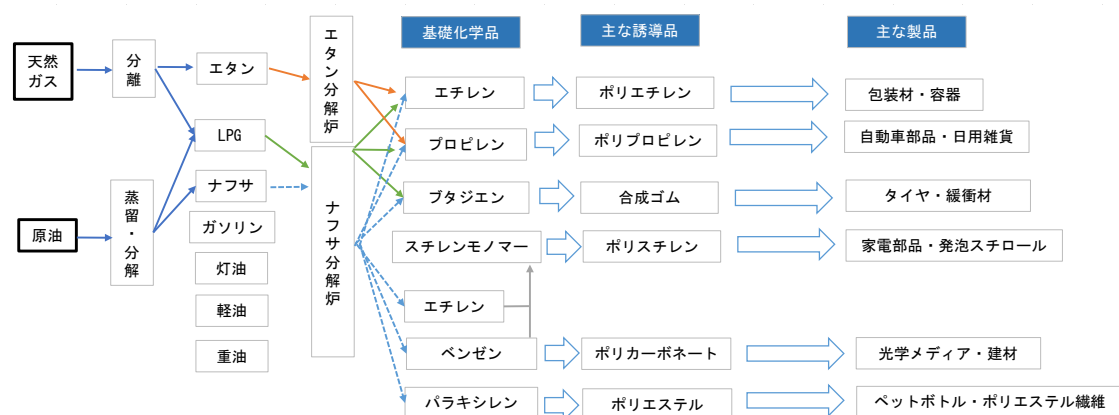
- ASEAN は、世界でも有数の石油化学製品の生産拠点である。タイやシンガポールからは日本にポリエチレンを輸出している。中東危機に伴う石油化学製品の供給不足は、日本へ直接的な影響を与えるだけでなく、ASEAN に進出している日系企業のサプライチェーンに影響を及ぼすリスクがある。
- ASEAN 地域横断で、ナフサ不足による影響を測るための統計データは、現在のところ取得が困難である。そこで、①国としての石油供給体制と代替エネルギーの有無（国軸）、②上流と下流の一貫性（企業軸）といった2つの軸で見ると、ナフサ不足によるサプライチェーンへの打撃を初期の段階で緩和できていたのが、エタン資源の豊富なマレーシア、そしてタイの一部であったことが分かる。他方、インドネシア、ベトナム、フィリピンではエタン等のナフサ代替資源が乏しい上、上流権益にアクセスできる中流～下流の石油化学会社が限定的であることが、現地サプライチェーンのボトルネックとなっている可能性がある。
- ただし、エタンはナフサ不足の万能薬ではない。タイやマレーシアへの進出企業は、エタンによる代替能力の恩恵を受けつつ、ナフサ由来でしか得ることができない誘導品に関しては、在庫調整を試みているほか、代替供給先を模索しているのが現状だ。ナフサ不足の影響は、インドネシアやベトナム、フィリピンで大きいですが、タイやマレーシアでも時差を伴って表れやすいだろう。マレーシアの調査では、ナフサ等の原料不足を企業努力で凌ぐタイムリミットとして6月末頃と回答する声が多く、早期の緊張緩和が求められる。

## ASEAN は、世界でも主要な石油製品の供給拠点

2026年2月末の米国によるイラン攻撃を機に始まった中東危機は、原油とその精製品であるナフサの価格高騰を引き起こしている。米国とイランによる交渉の行方は不透明である上、仮に停戦に至ったとしても、危機以前の原油・精製品の生産量にまで回復するには設備の損壊等を理由に時間を要するとの見方が大勢だ。

ASEANは、世界でも有数の石油化学製品の生産拠点である。例えば、ASEANのエチレン生産能力は世界全体の6%程度<sup>1</sup>といわれ、その誘導品<sup>2</sup>であるポリエチレンの生産能力も大きい。実際、日本が調達しているポリエチレンのうち、約12%をタイ、約3%をシンガポールに依存している<sup>3</sup>。ASEANで生産されている基礎化学品やその誘導品の供給不足は、日本に直接的な影響を与える可能性があることに加え、ASEANに進出している日系企業のサプライチェーンに影響を及ぼすリスクがある。その場合、石油化学製品の使用規模が大きい、自動車、包装、電子機器に影響が特に顕著に表れるだろう（図表1）。

図表 1 天然ガスと原油から、基礎化学製品、誘導品、それを用いた製品が生産されるまで



（出所）出光興産ウェブサイト（[基礎化学品とは？](#)）を参考に、大和総研作成

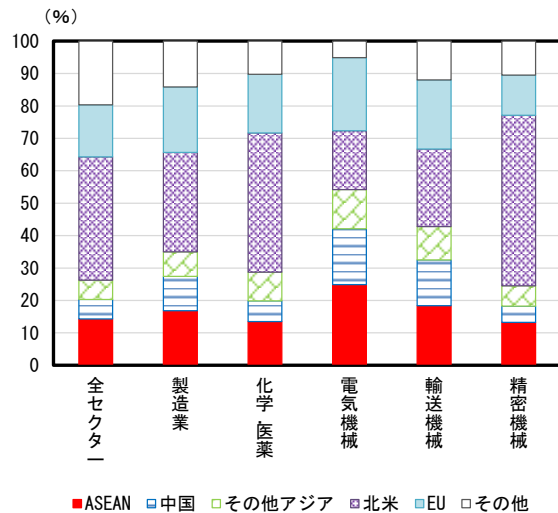
図表2は、ナフサ不足の悪影響を受けやすい各セクターにおける、日本からの直接投資残高（2024年）を地域別に表したものである。これによると、すべてのセクターにおいて、ASEANへの直接投資残高は世界全体の10%を超える。特に、電気機械（24.9%）や輸送機械（18.4%）における割合が高い。また、各セクターにおける日本からASEANへの直接投資の収益率を見ると、電気機械、輸送機械、精密機械で高く、日本の直接投資先として最も割合の大きい北米の収益率を上回る（図表3）。つまり、ASEANでのナフサ不足によるサプライチェーンの混乱は、ASEANに進出する企業の収益に深刻な打撃を与える可能性がある。

<sup>1</sup> 2020年のデータ。経済産業省 製造産業局「化学産業のカーボンニュートラルに向けた国内外の動向」（2023年1月25日）p.5

<sup>2</sup> 基礎化学品から化学反応によって生成される製品。

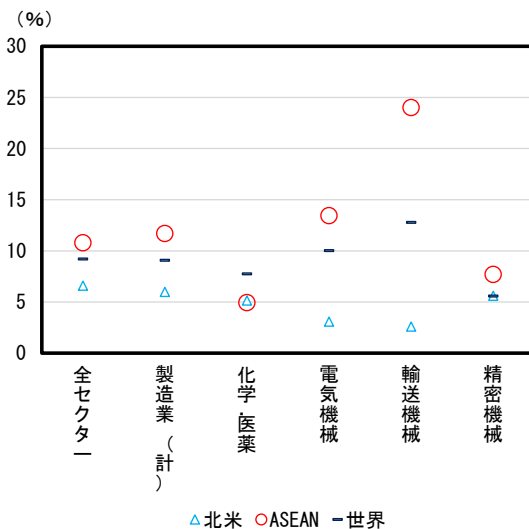
<sup>3</sup> 2024年のデータ。経済産業省中東情勢に伴う安定的な供給確保のためのタスクフォース「中東情勢を踏まえた燃料油・石油製品の安定供給確保及び重要物資の安定的な供給確保のための対応方針（案）」（2026年4月10日）p.7

図表 2 日本企業の直接投資残高割合  
(セクター／地域別)



(注) データは 2024 年末。  
(出所) 日本銀行より大和総研作成

図表 3 日本の直接投資における収益率  
(セクター／地域別)



(注) データは 2024 年末。収益率は、対外直接投資収益を直接投資残高で割ったもの。  
(出所) 日本銀行より大和総研作成

## 初期段階で「目詰まり」を回避したのは、マレーシアとタイ

ナフサ不足がもたらす各国での経済的な影響について、当レポート執筆時点では、統計上の制約から数値では把握しにくい。そのような中、「目詰まり」の全体像を把握するには、①国としての石油供給体制と代替エネルギーの有無（国軸）、②上流と下流の一貫性（企業軸）という 2 つの軸が挙げられる。

### ① 国としての石油備蓄体制と代替エネルギーの有無（国軸）

中東リスクに際し、注目されたのは各国の石油備蓄量とナフサを中心とする資源の中東依存度である。石油備蓄量は、インドネシア、ベトナム、フィリピンを中心にその水準に対して懸念する声がある<sup>4</sup>。また、ASEAN5 ではマレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの 4 カ国が原油輸入の 50%以上を中東に依存している<sup>5</sup>。このような中、石油化学製品のサプライチェーンにおける脆弱性を一部で緩和したのが、エタンの存在である。

エタンは天然ガスから精製される気体で、基礎化学製品のひとつであるエチレンに分解される。エチレンは、ポリエチレンなどの誘導品の生産に用いられる。ASEAN5 の中で、天然ガス (NGL) の生産量が多い国は、マレーシア (804 億<sup>3</sup>m<sup>3</sup>)、インドネシア (714 億<sup>3</sup>m<sup>3</sup>)、タイ (285 億<sup>3</sup>m<sup>3</sup>) で、ベトナム (61 億<sup>3</sup>m<sup>3</sup>)、フィリピン (不明) は対照的に少ない<sup>6</sup>。さらに、天然ガスの質で見ると、

<sup>4</sup> 増川 智咲「[原油高・リスクオフ下での新興国の耐性は](#)」（大和総研レポート、2026 年 4 月 6 日）

<sup>5</sup> ASEAN Centre for Energy “ASEAN Energy Security Insights: Implications of the Middle East Situation” 27 April 2026

<sup>6</sup> 2024 年のデータ。Energy Institute “Statistical Review of World Energy 2025”

エタン抽出に適しているのはマレーシアとタイで、両国には天然ガスのエタン分離プラントが整備されている。2026年3月以降、中東由来のナフサ不足が深刻化すると、両国は国内のエタンガスプラントをフル稼働させることで窮地を凌ぐこととなった。他方、インドネシアでは、天然ガスの生産量は多いものの、マレーシアほどエタン抽出に適した質ではないとされる。また、エタン分離プラントの整備が進んでおらず、天然ガス生産国としての優位性を活かすことが困難な状況にある。

以上のように、石油供給体制とエタンを中心とした代替エネルギーの存在という観点で見ると、ASEAN5の中ではマレーシア、タイの耐性が高い。対照的に、天然ガスの質がエタンに向かないインドネシア、天然ガス資源や分離プラントの整備が遅れているベトナム、フィリピンでは中東由来のナフサ不足による打撃が大きかったとみられる。

## ② バリューチェーン（上流・下流）の一貫性（企業軸）

石油精製といった上流から、石油化学製品製造といった下流まで一貫したバリューチェーンが構築されているのは、マレーシアとタイである。マレーシアでは、国営石油・ガス会社のPETRONASグループが上流から下流まで一貫生産しており、今般の危機下では国内天然ガス由来のエタンの安定供給が可能であった<sup>7</sup>。このため、同グループの中で、中流から下流を担う石油化学企業であるPETRONAS Chemicals Groupは、エタンガス由来の石油化学製品のサプライチェーンを安定的に維持することができた。同様にタイでは、国営石油・ガス会社であるPTTが国内エタンの配分等を統括しており、国のエネルギー政策の下でガス供給の最適化を図っている。この結果、PTTグループの一つである石油化学会社PTTGC(PTT Global Chemical)は、エタンを一定程度利用できることから、今般のナフサ不足下における影響を相対的に緩和することができた。他方、タイでは、安定的な上流（エタン）へのアクセスを有していない民間大手の子会社が不可抗力宣言を行うなど、中東危機の打撃を大きく受けた事例もある<sup>8</sup>。つまり、エタンクラッカー（エタンを高温で熱分解し、エチレンを製造する設備）運営の中核を担う国営企業の存在と中流・下流のバリューチェーンが強固なケースで、ナフサ不足による悪影響を回避する動きが目立った。

他方、対照的であったのがインドネシアとベトナム、フィリピンである。これら3カ国では、エタン資源やその分離を行うインフラが乏しいだけでなく、上流の国営・準国営と下流の石油化学企業の一貫性がマレーシアやタイと比べると強くない。例えば、インドネシアの石油化学企業最大手であるChandra Asri Groupは、3月2日に不可抗力宣言<sup>9</sup>を行い、ナフサクラッカー

<sup>7</sup> PETRONAS メディアリリース “PCG Demonstrates Discipline and Resilience in Navigating a Challenging Market” (2026年4月22日)

<sup>8</sup> タイのSCG Chemicalsの子会社(Rayong Olefins)は2026年3月に不可抗力宣言(非常事態に直面した企業が、販売先への供給義務を免除された状態にあること)し、操業を一時停止した。

<sup>9</sup> 5月5日に不可抗力宣言を解除。不可抗力宣言の出所は、ICIS “UPDATE: Indonesia’s Chandra Asri declares force majeure on feedstock disruption” (2026年3月3日)。不可抗力宣言解除の出所は、

(ナフサを高温で熱分解する中核設備)の稼働率を引き下げた。また、タイの石油化学会社(SCG)の完全子会社である、ベトナムのLong Son Petrochemicalsは、中東危機によって原料調達が困難となり、2026年5月中旬から一時操業を停止している。

以上のように、「国軸」と「企業軸」の2つで見ると、中東由来のナフサ不足によるサプライチェーンへの打撃を初期の段階で緩和できていたのがマレーシア、そしてタイの一部であったことが示唆される。他方、インドネシア、ベトナム、フィリピンではエタン等のナフサ代替資源が乏しい上、上流権益にアクセスできる中流～下流の石油化学会社が限定的であることが、現地サプライチェーンのボトルネックとなっている可能性がある。

2026年4月15日、高市首相がAZEC+オンライン首脳会合<sup>10</sup>で、100億ドル規模の金融支援(通称、パワーアジア)を打ち出し、初の案件としてベトナムの「ニソン製油所」の原油調達支援を発表したのは、日本企業も多く進出するベトナムでのボトルネックを緩和する目的があったとみられる。

## エタンはナフサを完全に代替するものではない

このように、ナフサの代替燃料として一部機能しているエタンであるが、ナフサ不足に対する万能薬ではない。エタンは、ナフサのようにエチレンやプロピレン以外の幅広い基礎化学品を精製できる原料ではないためだ。ASEAN進出企業は、エタンによる代替能力の恩恵を受けつつ、ナフサ由来でしか得ることができない誘導品(ベンゼン等)に関しては、在庫調整や販売価格の値上げ、代替供給先の模索で凌いでいる。それは、自動車、電子・電気機器、家電といった、エタン由来以外の誘導品使用割合の高いセクターで共通している。今後、中東危機が長期化すれば、ナフサ不足の影響がタイやマレーシアでも遅れて顕在化する可能性が高い。

統計発表までのラグを考慮すると、ナフサ不足が企業に与えた影響を地域横断的に見ることはまだ難しい。先に発表されたタイとベトナムの2026年4月の鉱工業生産では、ナフサ不足の影響を受けやすいセクターを含め、大きな落ち込みは見られなかった。

ASEAN5の中で日本企業の進出拠点が最も多いタイに関しては、工業連盟が発表した4月の産業景況感指数<sup>11</sup>(2026年5月20日に発表)が前月から▲3.3pt低下し85.3となった(図表4)。これは、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が大きかった2022年4月以降初の低水準である。産業別では、調査の対象となった45業種の内、30業種の指数が前月から低下した。内訳を見ると、日本からの進出企業が多い自動車セクターの指数が102.2と前月から+2.2pt上昇した一方、自動車部品は81.3と前月から▲2.8pt低下した(図表5)。それ以外の、ナフサ資源への依存度が高いセクターでも、エアコン・冷蔵庫や電子機器、化学製品、石油化学製品で指数が

---

Chandra Asri プレスリリース “Chandra Asri Lifts Force Majeure Status, Strengthens Reliability of National Industrial Supply” (2026年5月5日)。

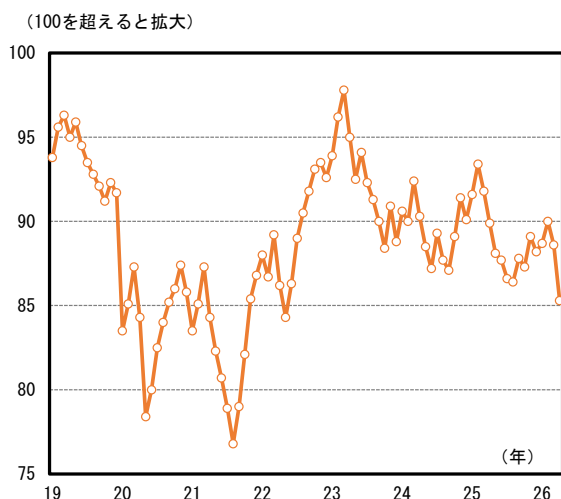
<sup>10</sup> AZEC (アジア・ゼロエミッション共同体) パートナー国のほか、国際機関の代表を含む。

<sup>11</sup> 100を超えると拡大を意味する。

上昇した一方で、プラスチックで指数が低下するなどまちまちだった。ナフサ不足の影響が産業界全体としてまだはっきりと表れていないのは、エタンという代替資源が一部緩衝材となったことのほか、これまでのところ、在庫調整等によって凌ぐことが可能であったことを意味しているだろう。ただし、ナフサ不足が長期化するにつれ、エタンの代替能力にも限界が生じるほか、在庫調整等の企業努力等で凌ぐことは困難となる可能性がある。

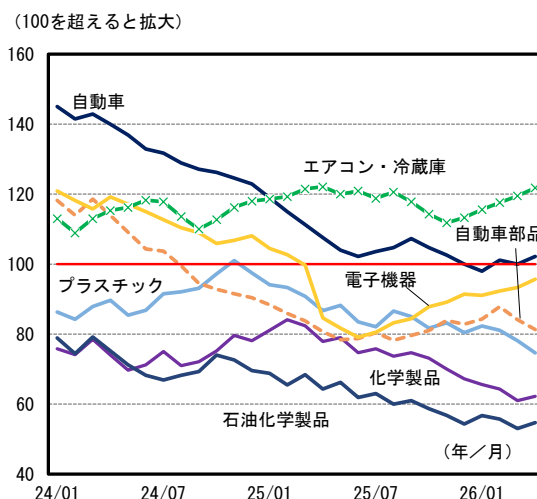
悪影響を相対的に緩和できたマレーシアにおいても、ナフサ不足への警戒感は強い。マレーシア製造業連盟が2026年5月7日に発表した「中東危機によるマレーシア製造業への影響調査（第2回）」<sup>12</sup>によると、ナフサやベンゼン等の石油化学原料への影響を懸念する声が多く、重要な原料の在庫を1-2か月とした回答が全体の40%、2-3週間とした回答が29%、2週間未満とした回答が6%だった。他国での同様の調査は見当たらないが、6月末ごろまでが多くの企業が在庫調整等で凌げるタイムリミットとして留意したい。

図表 4 タイの産業景況感指数（現在）



(出所) タイ工業連盟より大和総研作成

図表 5 タイの産業景況感指数（産業別）



(出所) タイ工業連盟より大和総研作成

<sup>12</sup> マレーシア製造業連盟 “FMM SECOND SURVEY SHOWS WEST ASIA CRISIS WORSENING FOR MANUFACTURERS AS RAW MATERIAL SHORTAGES, CASH FLOW PRESSURES AND JOB RISKS INTENSIFY” (2026年5月7日)